様式第2号（第5条関係）
提出されたご意見とそれに対する本市の考え方

別　紙

No.	項目	ご意見等の内容	本市の考え方	対応内訳
1	施策1　感染拡大を防止する	感染防止に必要な医薬、医療剤提供の関連する地場企業が熊本市にはあり、これらの関連企業が揃っている熊本市は我が国でも希少である。 熊本の経済発展に寄与するためにも、この利点を生かし、関連企業との連絡網をシステム化又はクラウドカンパニーを設立し、感染拡大防止と経済発展の両立の基盤とすべき。	ご意見を踏まえ、P.25及びP.49「事業転換・新たなビジネスモデル創出」を修正いたします。 P.25 （旧）　売上の低迷や取引先の業績悪化などの長期化により、先行きを不安視する事業者が増加する中、事業再建や倒産・廃業を未然に防ぐため、収益性が高い事業への転換に加え、感染症の収束後や将来の社会経済情勢の変化を見据えた、新たなビジネスモデルの創出を支援することが課題となっています。 （新）　売上の低迷や取引先の業績悪化などの長期化により、先行きを不安視する事業者が増加する中、事業再建や倒産・廃業を未然に防ぐため、収益性が高い事業への転換や関連産業間の連携強化に加え、感染症の収束後や将来の社会経済情勢の変化を見据えた、新たなビジネスモデルの創出を支援することが課題となっています。 P.49 （旧）　そこで、中小事業経営者の廃業になった方の再起業や、「新しい生活様式」に対応した事業転換に対するアドバイス、専門家派遣によるサポートや新製品の研究開発への支援等を行います。 （新）　そこで、中小事業経営者の廃業になった方の再起業や、「新しい生活様式」に対応した事業転換に対するアドバイス、専門家派遣によるサポート、新製品の研究開発や関連産業間の連携強化への支援等を行います。	対応1 （補足修正）
2	施策2　市民生活を守る	市民生活を守る原点は正確かつ迅速な情報を全市民に周知徹底することにあるため、各町内の自治会、民生委員、児童委員等を一体化して定期的にコミュニケーションを図るシステムを構築すべきである。 また、各校区にある公民館や地域センターは、コロナウイルスの影響でほとんど機能していないため、非接触型のリモート、テレビ会議等で町内会などと情報交換を行うことで、災害等の非常時でも役立ち、 日々の生活の隣保精神を生かした連絡網であり、より有効的である。	今後、あらゆるメディアを活用した正確・迅速な情報発信に努め、新しい生活様式を取り入れ、SNSやリモート会議などデジタル技術を活用した地域活動を支援していく上で、頂いたご意見は、取組の参考にさせていただきます。	対応4 （事業参考）
3		郊外に住んでおり、市中心部に行くことができていないので、安心して市中心部に行くことができるような対策を講じてほしい。	中心市街地の飲食店従業員の方を対象としたPCR検査をはじめ、施策3に記載の飲食店等感染拡大防止環境整備支援や、施策4に記載のとおり、市電や路線バス事業者についても感染防止対策等を積極的に進めており、今後も、安全・安心に回遊・滞在できるまちへの転換を図ってまいります。	対応2 （既記載）
4		文化政策に関して、熊本市民会館、熊本城ホールの利活用を行っていくとともに、複合的な利活用を積極的に進めるべき。	ご意見を踏まえ、P.52「観光振興・MICE誘致」を修正いたします。 （旧）　感染拡大が全国的に収束傾向となり市民不安が払拭された後は、国内の人の流れを創り出し、国外との観光交流の再開に備える必要があります。そこで、官民連携した誘客キャンペーンや受入環境の整備、収束後を見据えたプロモーションや「新しい生活様式」に即したMICE 誘致に戦略的に取り組みます。 （新）【略】そこで、官民連携した誘客キャンペーンや受入環境の整備、収束後を見据えたプロモーションを展開するとともに、熊本城ホールや市民会館等の施設の利点や特性をいかした文化催事や、「新しい生活様式」に即したイベント、コンベンション等のMICE誘致に戦略的に取り組みます。	対応1 （補足修正）
5		中小企業・小規模企業等の事業継続は、必要性と的確性がポイントになるため、対象企業の調査、リストアップ、情報共有のできるシステム構築を行い、関連事業の十分な現状把握からスタートすべき。	ご意見を踏まえ、P.48「事業継続に向けた取組への支援」を修正いたします。 （旧）　売り上げの減少等に伴い、飲食店等での弁当のテイクアウトや、タクシーによる飲食品の配送など、売り上げ向上につながるような様々な創意工夫が行われています。そこで、異業種間の連携やeコマースの導入など、「新しい生活様式」の中でも消費行動を取りやすくなるような取組に要する費用を助成するなど、現在営んでいる事業の継続のために必要な支援を行います。 （新）【略】そこで、引き続き、産業分野ごとに、感染症の流行による具体的な影響、各事業者の実態等を把握するとともに、異業種間の連携やeコマースの導入など、「新しい生活様式」の中でも消費行動を取りやすくなるような取組に要する費用を助成するなど、現在営んでいる事業の継続のために必要な支援を行います。	対応1 （補足修正）
6	施策3　地域経済を再建する	熊本市は製薬、医療関連では他市と比べ産業的に優位性があることから、その関連事業を統合し、市独自の新規産業グループを構成し、市内外に周知することで、求職活動やUターン制度の活用の基盤とすべき。	ご意見を踏まえ、P.25及びP.49「事業転換・新たなビジネスモデル創出」並びにP.25「企業の誘致と移住促進」を修正いたします。 P.25及びP.49「事業転換・新たなビジネスモデル創出」 修正内容は、意見№1に同じ P.25「企業の誘致と移住促進」 （旧）　今後、地域経済を回復させ、本市が将来にわたり持続的に発展していくためには、この移住意欲の高まりを好機ととらえ、県外からいかに、企業や生産年齢層を呼び込むかが課題となります。 （新）【略】この移住意欲の高まりを好機ととらえ、本市の産業構造・集積の特長、都市の魅力等をいかした取組により、県外からいかに、企業や生産年齢層を呼び込むかが課題となります。	対応1 （補足修正）

No.	項目	ご意見等の内容	本市の考え方	対応内訳
7		製薬協会等を連携し、連絡システムを構築するとともに、原材料の地元サプライ化を図り、製品提供を代理店だけでなく、地場の通販企業を活用すべき。	ご意見を踏まえ、P.25及びP.49「事業転換・新たなビジネスモデル創出」を修正いたします。 修正内容は、意見№1に同じ	対応1 （補足修正）
8		3密を避けながら、MICEホールを活用することがポイントであり、熊本市の特性である製薬、医療関連の会議やセミナーを開催し、分科会や市民参加型セミナーを隣接する熊本城や市民会館で行うとともに、市内の公的病院や大学の見学会を実施すべき。 このように、各テーマ毎の総合セミナー、分科会、見学会を併せて開催することで、市内外からの来訪を増大させることに繋がる。	ご意見を踏まえ、P.52「観光振興・MICE誘致」を修正いたします。 修正内容は、意見№4に同じ	対応1 （補足修正）
9		製薬、医療関連のサプライに関する企業を誘致し、雇用促進を図り、地方創生とタイアップで熊本の魅力発信を東京・大阪等で行うべきである。 移住を推進するには、熊本の得意とする農業やIT等関連事業に加え、製薬・医療産業が充実した熊本市とすることで、生活基盤としての働く環境と安心・安全を担保する街として移住を勧めやすい。	ご意見を踏まえ、P.25及びP.49「事業転換・新たなビジネスモデル創出」並びにP.25「企業の誘致と移住促進」を修正いたします。 修正内容は、意見№6に同じ	対応1 （補足修正）
10		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的として、熊本でも結婚式・披露宴のキャンセルや延期が相次いでおり、それによって、式場に限らず、花き、写真、美容、服飾などの数多くの産業が甚大なダメージを受けています。 企業や事業者の活性化を図り、経済的なダメージを最小化するとともに、結婚を予定している市民が充実した人生のイベントを迎えられるよう、結婚式等の開催の促進、関連企業等の事業継続や雇用の維持に繋がる対策をプランに記載し、計画的に実施して頂きたいと考えます。	ご意見を踏まえ、P.24「消費喚起（内需と外需）」及びP.51「消費喚起と賑わい創出」を修正いたします。なお、修正内容は、意見№27を踏まえたものを含みます。 P.24 （旧） 個人消費は、消費税増税の反動に加え、感染拡大によるイベント中止や自粛、外出控え、消費マインドの悪化も相まって停滞し、中でも宿泊、飲食、小売りの消費が大きく落ち込んでおり、幅広い産業に影響を及ぼしています。 （新） 個人消費は、消費税増税の反動に加え、感染拡大によるイベント中止や自粛、外出控え、消費マインドの悪化も相まって停滞し、中でも宿泊、飲食、小売り、生活関連サービス業などの観光・ブライダル関連産業の消費が大きく落ち込んでおり、幅広い産業に影響を及ぼしています。	対応1 （補足修正）
11		「まちなか再生プロジェクト」は、アフターコロナを見据え、積極的に取り組んでほしい。また、今回のコロナ禍で浮き彫りになったことを踏まえ、条件を付けてビルの再開発や建て替えを行うべき。	今後、頂いたご意見を参考に、まちなか再生プロジェクトを推進してまいります。	対応4 （事業参考）
12		行政のデジタル化については、マイナンバー制度の認知度が低いことから、優先的にマイナンバー制度の周知徹底を図るべき。また、市役所・区役所での手続きのデジタル化を進めていく中で、タブレットの表示画面を分かり易いデザインで示すべき。	本市では、各区役所に特設窓口を設置するなどマイナンバー制度の普及促進に取り組んでおり、行政のデジタル化を更に進めていく上では、誰もが分かりやすく、簡便かつ手軽にデジタル技術を利用できるよう、頂いたご意見は、今後の取組の参考にさせていただきます。	対応4 （事業参考）
13	施策４　強靭な社会経済基盤を構築する	熊本市には製薬、医療産業等や公的病院が多く、熊本市のイメージを医療、健康都市へと転換し、これらを基盤とする熊本市独自の経済ネットワークを構築すべき。	ご意見を踏まえ、P.25及びP.49「事業転換・新たなビジネスモデル創出」を修正いたします。 修正内容は、意見№6に同じ	対応1 （補足修正）
14		文化遺産の有効活用を図り、熊本駅から熊本城、水前寺、江津湖周辺へのマイクロバスや乗り合いタクシーを運営し、各資料館等を一連の巡回ツアーとし、従来のような総合パンフレットではなく、デジタル化を行い、効率よいラウンドシステムを早急に構築すべき。	新しい生活様式を取り入れ、感染リスクを避けながら文化遺産に触れる機会を創出するとともに、文化財等のデジタルコンテンツ化や、安全・安心に回遊・滞在できるまちへの転換を図っていく上で、頂いたご意見は、今後の取組の参考にさせていただきます。	対応4 （事業参考）
15		市内の観光地を巡る自転車道路の整備とレンタル自転車のシステム構築や、主要駅を自動運転トロリーバスで結ぶべき。	シェアサイクルの導入支援など、新しい生活様式に対応した自転車の利活用に関する施策や観光地を巡る移動手段の充実を図る上で、頂いたご意見は、今後の取組の参考にさせていただきます。	対応4 （事業参考）
16		各公民館や地域センターを相互利用しやすいよう、広域案内リモートや広域巡回システムを構築し、熊本市独自の社会連絡メカニズムの設立促進を行うべき。	行政のICT環境の整備を推進するとともに、新しい生活様式を取り入れ、SNSやリモート会議などデジタル技術を活用した地域活動を支援していく上で、頂いたご意見は、今後の取組の参考にさせていただきます。	対応4 （事業参考）
17	その他	熊本市第7次総合計画及び次期総合計画との関係性を分かり易く示してほしい。 併せて、熊本市で策定されている各種計画との関係性も示してほしい。	ご意見を踏まえ、P.1「策定趣旨」を修正いたします。 また、本市の各種計画との関係性については、今後の本プラン及び各種計画の策定や更新状況等を踏まえながら、必要に応じ整合を図ってまいります。 （旧） そこで、現下の市民生活や経済への影響を分析し、必要な対策を計画的に実施するため、このプランを策定するものです。 （新） そこで、現下の市民生活や経済への影響を分析し、必要な対策を計画的に実施するため、このプランを策定するものです。 なお、このプランは、熊本市第7次総合計画の感染症及び経済再建対策に係る分野横断の実施計画に位置付けるものです。	対応1 （補足修正）